まとめ

「地域自立支援協議会」の設置率は、平成22年度中の設置予定も含めて90パーセントを超えるまでとなった。

しかし、「地域自立支援協議会」の果たすべき意義を十分に認識しつつも、
「なかなか、協議会の活性化を図ることが難しく、形骸化の瀬戸際に立たされている」
あるいは、
「形骸化という実態を前にして、どのように再構築していけば、自立支援協議会が狙う本来の目的にたどりつけるのか？その手掛かりがみえない」

こうした重い課題も、一方で指摘されている。

今回の「地域自立支援協議会　活性化のための事例集」は、このように、「地域自立支援協議会」の現場で、日々悩みつつも、何とか、前へ進もうとされている、自治体の担当者、或いは、相談支援専門員等に向けて作成された。

この事例集作成にあたり、全国の都道府県からのアンケート調査、活性化の手掛かりを得られると思われる地域へのヒアリング調査等を実施した。

この調査及び分析を通じて明らかになってきたことは、この事例集全体を通じて繰り返し強調されている、「個別支援会議」の重要性である。

また、とりわけ、「地域自立支援協議会」の再構築、リカバリーに焦点をあてた時、「個別支援会議」を通じて明らかになってきた地域課題を、どのように「抽出」し関係機関とその課題を「共有化」するか、その「抽出」と「共有化」の手立てやプロセスを「地域自立支援協議会」にどのように位置づけるかが肝であることも明らかになった。

是非、この事例集を通じて、その手掛かり、ヒントをつかんで欲しい。

さらに、今回の事例集では、「地域自立支援協議会の発展段階をふまえた運営評価指標」を試案として提案させていただいた。

それぞれの地域事情を踏まえながらも、「地域自立支援協議会」の進むべき発展プロセスの中で、自分たちの地域がどの段階にあるのかを客観的にとらえていただくための一つの指標としてこの試案が活用されれば幸いである。

そして、できれば、各地域において、それぞれ独自の実態を反映した、オリジナルな「運営評価指標」を模索していただけたらと思う。

「地域自立支援協議会」も障害のある方にとって、重要な「権利擁護活動」の一つであるととらえれば、障害のある方個々のプライバシーに配慮しつつも、一方で、「個別支援会議」をその命綱として、「地域自立支援協議会」が全国どこの地域でも形骸化することなく発展していただくことを強く願う。